

X 将来課題

1 東京理科大学

本学では、平成 18（2006）年の創立 125 周年を機に、各種記念事業を展開した。

同記念事業における中心事業の一つである神楽坂・野田キャンパスの再構築事業は、平成 13（2001）年の薬学部校舎新設を契機にスタートし、大講義棟、COE 火災科学研究センター、コミュニケーション棟の建設等、野田キャンパスにおいては、ほぼ予定通り完了し教育・研究環境の改善が図られた。一方、神楽坂キャンパスにおいては、平成 17（2005）年に新 5 号館（化学系研究棟）の竣工、九段校舎の改修完了と進捗し、平成 21（2009）年には 125 周年記念募金の協力を基に、大学会館が着工される予定である。しかし、新 2 号館の建設については、行政との協議が難航していることなどから、未だ着工の目途が立たない状況となっている。

そこで本学では、新 2 号館建設については引き続き協議を継続し建設を目指すものの、早期に教育・研究環境を整備することが必要と考え、神楽坂・野田の両キャンパスと連携の取れる地に新たな校地を取得し、新キャンパスを開設する計画を検討している。

我が国は、21 世紀を迎えると同時に、「科学技術創造立国」を国是とし、現在、進行中の第 3 期科学技術基本計画では、「個々の人材が活きる環境の形成」、「大学の人材育成機能の強化」、「社会のニーズに応える人材の育成」、「次代の科学技術を担う人材の裾野の拡大」が提言されている。128 年におよぶ歴史を育んできた本学は、これからも私学屈指の理工系総合大学として「自然・人間・社会とこれらの調和的発展のための科学と技術の創造」を教育研究の基本理念とし、「理学の知」と「工学の知」を協働させ、自然と人間の調和的かつ永続的繁栄への貢献を目指し、正しい倫理観と豊かな人間性を備え、国際的視野を持った科学者・技術者・教育者等を養成していかなければならない。

これらの要請に応えるため、再構築と並行して、学長・理事長合同諮問委員会において教育・研究改革をはじめとした議論が行なわれ、種々の答申が出されている。これら答申の提言の速やかな実施こそが急務であり、本学の新たな飛躍・発展の確固たる基盤になると考えている。

まず、研究の面では、本学の研究力を充分に集結・発揮し、競争的資金の獲得や受託・共同研究を活性化するため、総合研究所を発展的に改組して立ち上げた「総合研究機構」に、社会連携部、及びキラルマテリアル研究センターを新設した。総合研究機構は、本学の研究の中心

に位置する機関であり、その運用によって本学の使命を決するといっても過言ではない。科学技術創造立国に貢献する人材を育成するために、研究系大学として全研究者の力を結集させ、国の競争的資金等を有効に活用し、先端科学技術の研究、企業等との共同研究を推進していかねばならない。また、これに留まることなく、柏地区（東京大学附置研究所、国立がんセンター等）、つくば地区（筑波大学、産業技術総合研究所、高エネルギー加速器研究機構等）の各研究機関と連携を密にし、充実・活性化を計り、“全国大学共同研究拠点”としての役割も視野に入れたグローバルな研究機関に成長させるべきであろう。

次に教育の面では、学部にと留まらず、大学院改革も十分議論されるべきである。研究科再編については、すでに神楽坂地区において、学長・理事長合同諮問委員会の答申が出され、平成21（2009）年4月には、理学研究科数理情報科学専攻及び応用物理学専攻の増設、総合化学研究科及び科学教育研究科が新設される予定である。また、野田地区においても学長・理事長合同諮問委員会が組織され議論が進められており、野田キャンパスの特色を活かした答申が提出される予定である。また、科学技術創造立国に貢献する人材の育成には、既存組織の改編だけに留まることなく、大学院修士課程までの6年一貫制（4+2）教育も視野に入れていく必要がある。

高度専門職業人を育成する専門職大学院総合科学技術経営研究科（総合科学技術経営専攻（MOT）、知的財産戦略専攻（MIP））は、社会的な期待が益々高まってきている。企業等で技術経営・知財戦略を実践してきた教授陣を中心に、わが国のMOTおよびMIP教育の中心となるべく努力しているところであり、科学技術の成果を有効に生かす能力を備えた人材の育成に向けてさらに充実させていく予定である。その一環として、平成21（2009）年4月には、同研究科にイノベーション専攻（博士後期課程）が設置される予定であり、近い将来には日本のMOT・MIPのメッカに成長することが期待される。

また、これら大学院の充実と並行して、課外活動の支援にも注力する計画である。本学ではこれまで、教育・研究施設の拡充を優先してきたため、相対的に課外活動用施設が不足がちであった。現在も館山、及び谷川岳に研修施設を保有しているものの、いずれも小規模のため、クラブ活動等での使用には制約があった。そのため、新入生オリエンテーション、クラブ・ゼミ等の合宿、体育の集中講義等において幅広く活用可能な郊外型研修施設の設置を検討していたが、茨城県大子町からの誘致に応え高校跡地を活用した研修施設を開設することとし、平成21（2009）年夏頃からの利用開始に向け準備しているところである。

本学では、大学内の改革だけに留まらず、積極的に社会貢献にも取り組んでいる。特に社会

的に危惧されている「理科離れ」に対する取り組みは極めて重要であり、東京物理学校創設者達の「国の発展のために物理学の普及が必要である」という鋭い洞察力と熱き情熱を受け継ぎ、後世に伝えていかなければならないと考えている。平成 18（2006）年より、文部科学省の教員養成 GP に採択された「理数教員養成における STC プログラム」を中心に、教職課程カリキュラムを充実させてきたが、平成 20（2008）年 4 月には新たに「教職支援センター」を設置し、教科指導に対する高度な専門性と生徒指導に対する確かな実践力を持った理数教員の養成を目指している。

国際交流は、本学が日本国内のみならず世界の一流大学と肩を並べる存在になろうとするとき、極めて重大な課題である。これまでの本学の国際交流は決して充実しているといえるものではなかったが、近年、重点項目として力を入れていることから、海外協定校の数も 40 大学 2 機関 1 コンソーシアムを数えるまでに至り、教育・研究面で積極的な交流が行われている。また、学長・理事長合同委員会である国際化戦略委員会における検討の結果、平成 20（2008）年 4 月に既存の国際交流委員会を「国際化推進センター」へと改組し、学生・留学生・教員及び研究各分野の国際交流推進施策とそれを支える大学の基盤整備を進めるとともに、今後は留学生数の増加を図るべく、9 月入学の受け入れ等、制度の整備・改善を進める予定である。

産学連携では、本学に承認 TLO である科学技術交流センターが設置されて以来、順調に産学連携が進められているところであるが、教員により蓄積された研究成果を活用し、技術移転をさらに活発にすることが課題であり、外部のファンド等を利用した新たな展開を検討している。

以上、主要な項目を列挙してみたが、本学が理工系総合大学としての地位を磐石にして行くためには、国内のみならず世界的な教育研究機関に成長するよう教職員一同努力せねばならない。深刻な少子化問題や国立大学の独立法人化による大学間競争の激化など多難な時期であるが、大学の本質を見失うことなく、本学の理念に根ざした改革を心がけていかなければならないだろう。

最後になるが、これら改革の実現には、しっかりとした財政基盤が不可欠であることは言うまでもない。神楽坂キャンパスの再構築及び新キャンパスの設置に多くの資金を必要としているが、資産運用や寄付の募集により負担を軽減すべく努力している。幸い、学校法人東京理科大学は、平成 20（2008）年 12 月のスタンダード&プアーズによる格付けにおいて「AA⁻」と 5 年連続で高い評価を得ている。今後とも、長期に渡り「健全経営」を続け、質の高い教育研究を行う大学として、さらに高い評価が得られるように改革を進めていく。

2 山口東京理科大学

本学ではこれまで、特に学生の安定的な確保について知恵を絞り、可能な限りの対策を試みてきた。全学体制での高校訪問の実施や入試方式の多様化、東京理科大学との連携強化等、毎年の努力によって一定の成果を上げてきたが、ここにきてこれらの対策だけでは入学定員の確保が厳しい状況となってきた。これは、18歳人口の減少と、学生の東京・大阪等の大都市部への進学志向に加え、広島・福岡の両大都市に隣接する山口県に本学が位置していることもその理由の一つであろう。

このような情勢を踏まえ、昨年度末から本学の今後の在り方について、主に地域の企業や高等学校など、本学を支えていただいている方々から幅広く意見を徴し検討してきた。その結果、地域のニーズに合った教育を展開し、教育内容をより直截的に表現するべく、平成21年度から学部名称を工学部に変更するとともに、「電子・情報工学科」を「機械工学科」と「電気工学科」に、「物質・環境工学科」を「応用化学科」として、新たな組織の下でスタートを切ることとなった。機械・電気・化学は山口県の基幹産業であり、また近年入学者が増加している工業高校の教育内容とも直結することから、大学への注目度が高まり、学生募集や地域との連携に寄与することが期待される。

しかしながら、組織を変更しても大学自身の総合的な「教育力」の改善と強化を図らなければ、今後厳しい競争の中で生き残っていくことは難しい。多様な個性を持った学生に可能な限りのきめ細かい教育を実施し、高い付加価値を持たせ、実力のある人材として社会に送り出すためには、教育上の新たな工夫が必要であり、全学を挙げてこれに取り組み解決していかなければならない。また、研究についても、地域や企業との連携を通じ、社会からも注目される特色ある新しい技術開発を継続的に進め、学生教育ともリンクさせながら、本学に対する注目度を一層高めていく努力を絶え間なく行う必要がある。今後新しい学部・学科体制の下で、一層地域に密着した教育研究を行い、学生・企業・地域の方々等の満足度を向上させる不断の取り組みが求められている。

3 諏訪東京理科大学

諏訪東京理科大学は平成20年4月に開学7年目を迎え、3回の学部卒業生、初めての大学院修士を世に送り出した。就職率に関してはいずれも97%以上の高い値を堅持し、全国規模においても「就職に強い大学」として認知されつつある。

前回白書（平成18年度版）で指摘されていた課題の一つである大学院の充実については、平成20年度に二つの施策が取られた。一つは准教授、講師の若手教員を数多く大学院担当

教員として登用したこと、もう一つは社会に開かれた大学院として主に社会人を対象とした MOT コースを新設したことである。その結果、2名の社会人を大学院に迎え入れることができた。

他方、入学者確保の課題については、経営情報学部では定員以上の入学者が確保されているものの、システム工学部では依然として定員割れが続いている。大学院では、平成18年の設置以来定員は確保されているが、学部の入学者減と連動して入学者が毎年減少しており、更なる対策が必要である。

この間、体制面では3つの入試関連委員会が学生募集委員会として再編成され一元的取り組みが可能な体制が整い、各種の学生募集活動の改善が試みられているが、いまだ道半ばの状況にあり今後も息の長い取り組みを継続していく必要がある。

志願者増に向けた取り組みについては、入学生に高い満足度を与えることが重要との観点から、在学生の満足度向上に向けた活動が行われている。

第一に教育面においては、FD（ファカルティ・ディベロップメント、狭義には授業改善）活動による学習面での満足度向上が挙げられる。本学では入学生間の学習レベル差が極めて大きく、また、その動向は年度により常に変動しており、これに対処するためには学生の目線にたった日々の改善が要求される。平成17年度から継続して行われている授業アンケートの結果は改善への指針を与えるものであり、これを有効活用した教員個々の改善努力が引き続き望まれる。

第二点として、大学生活全般に対する満足度向上への取り組みがある。平成18年度に実施された学生満足度アンケートでは、通学の利便性、食堂・売店の運営が不満足として指摘され、これを受けて改善に向けた検討がスタートした。通学問題では、平成20年度から通学バスの無料化とバス便の増発が実現し、バス利用者が3倍以上に増加するという効果が得られた。食堂・売店問題でも運営業者との定期的交渉が持たれ種々の改善が進められている。

高い就職率に加えて学生の満足度向上に向けた姿勢が評価されつつある本学の現状を踏まえ、これを志願者増に結び付けるためには、この様な本学の実態を広く高校生とその父母並びに高校教員に向けて発信していくことが重要となる。

本学の位置する長野県は、高校卒業生の県内在留率が全国平均に比して極めて低いという特異な状況下にある。こうした中では、従来の県内を重点とした広報活動に加え広く全国規模の活動を展開することが必要となる。平成20年度には学生募集にかかわる予算措置が機動的に行える体制が確立したことから、今後はHP（ホームページ）の充実等を中心とした全国規模

の広報活動に人的・金銭的資源を投入し推進していくことが重要課題となる。

折しも、平成 20 年 6 月、長野県内 8 大学が連携して文部科学省「戦略的大学支援事業」への申請が行われ、これを機に県内大学の教育環境の充実を図りこれを全国に発信することによって、県内外の高校生の目を長野県内に向けさせる取り組みがスタートする。その成果を見極め、入学者確保を前提とした本学の一層の発展に結び付けていくことも課題となろう。

また、平成 21 年 4 月にはシステム工学部機械システムデザイン工学科が今後の方向性として「人と機械および人と環境の関わり（システム）」を重視していく方針で、学科名を機械システム工学科に名称変更する予定である。

